令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 04-013

PDCA	事務事業名	市民協働推進事業	部課等名	企画部 市民協働課 市民交流センター担当	担当 内線等	鈴木 32-3430	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち					
		節： 第1節 協働のまちづくりの推進					
		基本施策： 1. 市民協働の推進					
		単位施策： (1) 協働意識の醸成					
根拠法令等	個別施策： ①協働に対する理解の促進						
対象・目的	協働のまちづくりを推進するため策定した市民協働推進計画に基づき、協働意識が高まるよう啓発し、活動者の増加を図る。また、企業の社会貢献活動やNPOの取り組みを支援するとともに、市職員についても協働意識のより一層の醸成を図る。						
目的を達成するための手段・活動内容	市民活動団体等や社会貢献企業の市民協働啓発イベントへの参加を促進する。また、市職員については、研修内容の見直しや研修対象者の拡大を図る。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①職員研修開催数	3	2	1	回	
		②まちづくり協働フェスタ	1	1	1	回	
		③社会貢献企業、NPO等交流会開催数	—	1	0	回	
		事業費	656	454	628	千円	
		人件費	4,447	5,711	8,120	千円	
		総事業費	5,103	6,165	8,748	千円	
	活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位		
	①まちづくり協働フェスタ開催コスト(参加者1人当たり)	168	285	227	円		
	②						
	③						
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①市民協働啓発イベント参加者数	実績値	—	3,500	3,600	人
目標値			—	4,000	4,000		
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	C					
		まちづくり協働フェスタにおいて、市民活動団体や自治区のまちづくりのために取り組んでいる活動事例やそれぞれの活動内容を市民に伝え、協働意識の醸成を図った。また、新人職員を対象に市民活動団体と協働で企画した講義を行うことで、職員の意識改革に努めた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
			協働事例集を早期に取りまとめ、さらなる市民活動の推進に活用する。まちづくり協働フェスタについては、イベントの目的と内容を市民及び市民活動団体等に周知し、参加者の増加に努める。職員の研修については、内容を市民活動団体と協働で企画を行い、継続的に協働に関する意識の醸成を図る。				
		令和元年度の目標	成果指標	目標値	単位		
			①市民協働啓発イベント参加者数	4,000	人		